



真鍋 精志

MANABE Seiji

西日本旅客鉄道会長
関経連副会長

勝負の10年 — 関西の地方創生をどう描くか



このたび、関経連の副会長を拝命いたしました。当社は2005年に大変重大な事故を惹き起こしました。この事故を胸に刻み、日々、鉄道の安全運行に全力で取り組んでおります。安全の取り組みに終わりではなく、鉄道事業者の最大の使命である安全運行の努力を継続しつつ、関西に地盤を置くインフラ企業としての役割を果たすべく行動していきたいと考えております。

さて、現在の経済活動を支えているのは、海外からのインバウンドとともに、団塊の世代を中心とするアクティビズニアです。しかし、10年もすれば、その世代も活動的ではなくなってくるでしょう。そうであれば、この10年の間に、関西として地方創生の戦略を描いて実行しなければならないと強く感じています。

当社の沿線を見てみると、多くの駅が10～20年前をピークに乗降客数が減少傾向にある一方で、乗降客数が増加している駅があります。これらの駅に共通しているのは、大学等の教育機関や医療拠点等を核に「小さな拠点」を形成していることです。人口減少・高齢化社会を迎える中、地域ごとに個性を發揮して発展戦略を描いていくことが求められるのではないでしょうか。

このたび、地方分権・広域行政委員会を担当いたしましたが、地域の特色や強みを發揮するためには、地方分権を進めることも重要です。中央集権システムが緻密にできている日本では、現在のように国から何を分けてもらうかといった議論を続けていては前に進みません。地方分権を実現するためには「自分たちの将来は自分たちで決める」といった自治意識の高まりが大切であり、自治体主導のもと、地域独自で何を取り組みたいか、何の権限を国から移譲してほしいのか、議論をしていかなければなりません。このような認識のもと、委員会において前回の提言から

時間が経過する中、あらためてスタンスを取りまとめるとともに、関西広域連合とも連携しながら課題を整理し、地方分権の必要性について発信していきたいと考えています。

また、現在関西ではうめきたや万博・IR、なにわ筋線、高速道路や空港など、多くのプロジェクトが進められています。これらについても、この10年間に資源投入の選択と集中を行い、スピードを上げて進めることが重要です。さもなければ、完成するころには人口減少が進み、莫大な予算を投じた効果や意義が薄らいでしまうでしょう。私自身、こうした議論にしっかり参加し、意見を発信していきたいと考えています。

これから関西の発展を考えたとき、めざすべきはアジアのビジネス拠点ではないかと思います。そのためには、個別企業だけに任せののではなく、関経連をはじめとする経済団体も前面に出て成果を出していくのも一つのやり方ではないでしょうか。諸外国では、経済団体がロビー活動を積極的に展開しているとも聞きます。多くの関西企業がアジアに展開していますが、相手国とトラブルが発生したときや、規制緩和などを要望する際には、個々の企業では対抗できません。また、個々の企業の強みを生かし、関西全体として売り込むといった観点からも、経済団体が企業活動のバックアップに取り組むことが大事ではないかと考えています。

当社でも、「この10年が勝負」との危機感のもと、地域の活性化に向けて、駅を中心としたまちづくりのほか、自治体や他企業と連携し養殖や古民家再生などにも取り組んでいます。地道な取り組みではありますが、関西の地方創生のために行動していきたいと思っています。（談）